

令和7年度 達成状況 及び 令和8年度 教育(年度)目標

東筑紫短期大学

目 次

建学の精神と教育理念		1	頁
保 育 学 科	達成状況	2	頁
	教育目標	5	頁
食 物 栄 養 学 科	達成状況	9	頁
	教育目標	15	頁
専 攻 科	達成状況	18	頁
	教育目標	22	頁
学 生 部	達成状況	26	頁
	年度目標	32	頁
教 務 部	達成状況	35	頁
	年度目標	37	頁
事 務 部	達成状況	38	頁
	年度目標	39	頁

建学の精神と教育理念

昭和 11 年筑紫洋裁女学院が設立され、その後、幼稚園、中学校、高等学校、東筑紫短期大学、九州栄養福祉大学そして同大学院、九州リハビリテーション大学校と本学園は総合学園化してきて今日に至っている。この 80 数年間の道のりのなかで一貫してそれぞれの学校教育の精神的基盤になってきたのが「筑紫魂」という建学の精神である。現在は以下に記す「筑紫の心」となって簡略化されているが本学の教育理念の基盤として根底に流れているのである。創設者・宇城信五郎の起草したものである。

「教育とは心の畑を耕すことであります。ともすれば草を生い茂らせ狭隘にして痩せ細りがちな心の畑の草をむしり肥料をつちかい新生する芽を伸ばしていくところに教育の使命があります。

東筑紫学園の建学の精神は教職員学生生徒が心をひとつにして勇気、親和、愛、知性の四つの芽を心の畑に種蒔き育てていくことにあります。

筑紫の心は国を愛し労働をいとわず親や祖先をあがめ己れをむなしくして社会に奉仕する人間像を理想にしています。」

そもそも建学の精神とは、主に私立大学（学校）などが創設されるときに、その大学の創設者がかけける独自性をもった理想的な教育思想・理念のことで建学の思想ともよばれる。主として、その大学の設置理念、教育内容の特徴、養成する人材の必要性、重要性及びその大学の社会に対する貢献内容などが表現されている。

本短期大学は被服科の短大から始まった。社会に役立つ実学としての和裁・洋裁とそれを根っこで支えるこの「筑紫の心」が不可分一体を目指して本学の教育がなされてきたのである。本学の生活実学教育課程はそういう意味で二つの構造的性格を持っている。つまり衣、食、住、子育て、介護という各学科の専門の知識、技術を修得探求させるということと、筑紫の心にある四つの徳目を育てながらやがてそれらを調和させ己をむなしくして社会に奉仕できる人間に成長させるという二つの教育的要請である。ここに本学の「生活者実学」の特徴がある。換言するなら現実社会で役に立つ専門的力とどんな困難な状況にぶつかっても生き抜いてゆく「^{まった}全き生命力」を養成するということである。

特にその生命力の養成における基本は、勇気・親和・愛・知性を力強く成長させ一つの人格の中で調和統一し真澄（ますみ）の天空のような心を創りあげることである。そのなにもものにも汚されない泰然自若の真澄の心が実存する時はじめて筑紫魂が発動するのである。この場合の筑紫魂とは言うまでもなく筑紫という地名から発する宇宙魂を指しているのである。我々は己を空しくしてこの我々を創造して下された宇宙創造の根源的に触れ合うことによってのみ社会に奉仕できる最高レベルの生命力を発現できるのである。

このように生活実学教育理念を支えるものの根本として本学の建学の精神が存在している。

令和7年度 教育目標の達成状況

－ 保 育 学 科 －

令和7年度教育目標として、『筑紫の心』をもち、豊かな人間性と確かな専門性を兼ね備え、社会に貢献できる実践力のある保育者を養成する。」を掲げ、目標達成に向けて取り組みを行った。

1. 建学の精神「筑紫の心」を踏まえ、3つのポリシーに沿った教育の実施

「筑紫の心」を基盤に、学生一人ひとりの理解に努め、個々に応じた指導を行い、学修成果の評価（アセスメント）を効果的に実施した。令和7年度「学生支援満足度調査」では、建学の精神の理解において高い評価を得たほか、行事教育についても9割以上の学生が「熱心に取り組んでいる」と回答した。加えて、「専門的知識・技術の修得および実践力教育」「コミュニケーション能力の育成」の項目においても肯定的な評価を得ることができ、教育活動全般において着実な成果が確認された。

2. 主体的・対話的な深い学びの実現のための授業改善

アクティブ・ラーニングの手法を取り入れ、学生が自ら課題を見出し、解決・表現する力を養う授業を推進した。2年次後期の「保育・教職実践演習」では、グループ討議や発表を通じ、保育者としての使命感や責任感、教育的愛情を培うことで、学生の主体性に確かな向上が見られた。

1年次開講科目「キャリア教育演習Ⅰ」では、本学科の卒業生を講師として招聘した。卒業生は、現場で実際に活用している手作りの保育教材を披露し、製作の意図や子どもたちの反応などを具体的に紹介した。また、卒業生が学生時代に経験した学外実習について、アドバイスなどを交えながら話を進めたことで、学生は実習への心構えや記録の工夫を深く理解することができ、実習に対する不安の軽減と意欲向上に繋がった。

施設見学においては、事前学習として個人研究を徹底した上で、小グループでの討議を経てクラス全体で内容を共有するプロセスを導入した。この段階的な準備により、学生主体の深い学びを実現した状態で見学に臨むことができた。その結果、児童養護施設等の実態を深く理解し、将来の選択肢を広げるとともに、グループワークを通じて自身の強みや課題を再認識し、積極的に行動しようとする姿勢が育まれた。

3. 在校生や卒業生への適切な支援の充実と休学者や退学者の削減へ向けての対策

(1) 教職員の協力体制

保育学科と専攻科の教職員による協力体制を強化するとともに、クラス担任は学生状況の把握にこれまで以上に努め、初期対応の重要性を再認識して問題解決に取り組んだ。具体的には、学年会議や学科会議（FD会議）における迅速な情報共有を徹底し、欠席・遅刻が目立つ学生や課題のある学生への具体的な対処法を検討した上で、個別の指導へと反映させた。

特に、担任による個別面談に加え、電話連絡や家庭訪問などを通じた保護者との緊密な連携を積極的に行った。保護者との信頼関係を構築し、きめ細かなフォローアップを継続した

結果、休学者および退学者の減少という確かな成果へと繋がった。

(2) 他部局・課との連携

学生の生活態度や学業成績、授業料未納状況を把握し、適切な対応をした。学科長、学年主任、およびクラス担任は、学生部・教務部・事務部等と日常的に情報交換をし、学生の些細な変化にも気付けるようにした。学年会議や学科会議(FD 会議)では、教員が得た情報を全教員が適切に共有することで、学生の様子を保育学科・専攻科の両学科で把握することができた。

(3) 非常勤講師との連携

非常勤講師との交流を深め、学科長、学年主任、およびクラス担任が定期的に情報交換を行った。特に今年度は、非常勤講師からの情報提供や相談が増加し、学生の課題に対して事前の対応が可能となった。こうした連携により、教職員間での共通認識が深まり、的確かつ迅速な学生支援を実現するに至った。

(4) 在校生への支援

今年度もインターンシップ活動記録手帳「筑紫の心」を継続して活用した。授業を通じてインターンシップへの参加を積極的に促した結果、1 年生の多数の学生が参加した。この経験を経て、授業内での手遊びや絵本読みの演習において、学生が着実に自信を深めていく様子が観察された。

また、例年を上回るボランティア要請に対し、教員の協力体制を強化して対応した。多くの学生がこれに参加したことは、その後の実習に向けた大きな経験値となり、実践力の向上に寄与した。

学内環境の整備においては、ピアノ練習室の貸出費用を軽減した結果、利用者が 25 名に達した。これにより、空き時間を活用してピアノ練習に励む学生が増加した。さらに、1 号館情報処理演習室の利用が可能となったことで、学生によるパソコン利用機会が拡大し、ICT スキルの向上や課題作成の効率化に繋がった。

(5) 卒業生への支援

卒業後においても、直面する悩みに対し自己解決が困難な場合には、学科教員や就職指導課に相談できるサポート体制が整っていることを、在学中より継続的に周知した。

4. 学生の定員確保への組織的な取組み

保育学科全教職員で、オープンキャンパスやゆめみらいワーク、出前授業などに取り組んだ。高校生が保育学科や専攻科に興味・関心を持ち、理解が深まる様、学科の魅力や保育のやりがいを伝えるなど、充実を図った。特に、リーフレットの配布方法を工夫し、高校生一人ひとりと丁寧に対話する機会とした。

「令和 7 年度保育士魅力発信フェア」に参加していた高校と連絡を取り、認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園と連携した交流を実施した。高校生が実際に子どもたちと触れ合う機会を設けることで、保育者の関わり方や専門性を間近で観察・学習する場を提供することができた。参加した高校生から、「ぜひオープンキャンパスに参加したい」「子どもがとてもかわいかった」「保育に興味を湧いた」などの回答を得た。定員を上回る入学者確保の一助になったものと推察される。

5. 地域社会との交流及び社会貢献

(1) インターンシップ制度の活用

保育という職業に対する意識や能力を高めることはもちろん、その前提となる自分の考えや思いを言葉で正確に伝えようとする意識やコミュニケーション能力などを高めるためにも、インターンシップ制度の一層の充実を図った。2年間を通した就職活動支援の一環として、学生一人ひとりの個性に応じたバックアップに努めた。

(2) 保育学科主催「学生による子育て支援」

今年度より、「にこにこ PlayDay」というタイトルで、未就園児とその保護者を対象に呼び掛けを行った。認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園や地元の市民センターに子育て支援開催のポスターを掲示させていただき、夏と冬の2回開催した。学生が主体的に子育て支援プランを立案・実践できるよう、教員がサポートしながら行った。参加した保護者からは、「学生のみなさんが沢山子どもと触れ合い遊んでくれて、子どももとても嬉しそうで、わたし自身も楽しませていただきました」「いつもとは違う環境で遊べたので良かったです」「いろいろな種類の遊びをしていただいたので良かったです。大人が見ていても良かったです」などの声をいただいた。

6. 今後の課題

北九州市は若者を応援する「Z世代課」を新設している。武内市長は「若者のチャレンジを支援することで、若者が住みたくなるまちを実現する」を掲げている。本学の学生が北九州市の魅力を再発見し、保育への就業意欲（モチベーション）を高めることを目的とした授業・講義を企画したいと考える。

本学科の特徴ある取り組みの一つに、出身高等学校への写真レター「母校へのメッセージ」がある。これは大学生活の様子を出身校の後輩に送る「写真付き卒業後の手紙」である。学生募集の一環として出前授業や高校訪問時に持参し、効果的に活用した。次年度は学生のメッセージをパソコン入力ではなく温かみのある手書きで作成し、高校の先生へ直接お渡しすることで、卒業生の近況報告をしていきたいと考えている。

以 上

令和8年度 教育目標

－ 保 育 学 科 －

「筑紫の心」をもち、豊かな人間性と確かな専門性を兼ね備え、社会に貢献できる実践力のある保育者を養成する。

1. 建学の精神「筑紫の心」を踏まえ、3つのポリシーに沿った教育の実施

「アドミッション・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」のさらなる浸透を図り、本学の建学の精神である「筑紫の心」を基盤とした教育活動のさらなる充実に努める。

具体的には、本学科教職員と非常勤講師が連携し、学生一人ひとりへの理解を深めることで、個々に応じたきめ細やかな指導に注力する。また、学修成果の評価（アセスメント）を効果的に実施し、学生自らが成長を実感できる仕組みを整える。こうした取り組みを通じて、豊かな人間性と確かな専門性を兼ね備えた保育者の養成に、これまで以上に真摯に努めていく。

2. 教職員間の連携による活気ある協働体制の確立

教職員の職務分担を明確にし、機動的に教育に専念できるよう業務担当組織の見直しを図る。

令和6年度より保育学科と専攻科の学科会議を合同で実施している。これにより、両学科生の学修状況を全教職員が把握することが可能となった。今年度も継続して合同での学科会議を行い、情報共有を基盤として、専攻科への進学意欲を高める学生募集活動の強化に繋げていくことを目指す。

3. 主体的・対話的な深い学びの実現のための授業改善

学生の能動的な学びを促すため、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の充実に努める。全科目において、学生自らが課題を見出し、解決に向けたプロセスを経て成果を表現できる授業構成を実践する。また、「キャリア教育演習Ⅰ・Ⅱ」では、自立的に課題解決に取り組む力を養う授業を展開していく。

「保育・教職実践演習」においては、2年次前期までに修得した知識・技能を学生自身が確認・評価し、不足している要素を補完・向上できる場を提供する。保育者としての使命感、責任感、ならびに教育的愛情を身につけることを目標とし、卒業後の進路を見据えた実践的な内容の構築に注力する。

また、近年の実習現場における実習記録のデジタル化を鑑み、学生の負担軽減と対応力向上のため、情報機器の活用を推進する。

4. 在校生や卒業生への適切な支援の充実と休学者や退学者の削減へ向けての対策

(1) 教職員の協力体制

学年主任やクラス担任、教科担当者等から報告のあがった学生に関する状況を、学科会議（FD 会議）において全員で適切に共有し、問題解決に向けて取り組む。よりきめ細かなフォローアップができるように、保護者との信頼関係を構築したうえで積極的に電話連絡や家

庭訪問を行う。

(2) 他部局・課との連携

学生の生活態度や学修状況、および授業料等の納入状況を適宜把握し、状況に即したきめ細かな支援に努める。そのため、クラス担任は学生指導課・教務課・会計課等と日常的に密な連携を図り、学生の些細な変化を早期に察知できる体制を整える。収集された情報は、学年会議や学科会議（FD 会議）において速やかに共有・検討し、組織的かつ迅速な学生対応へと繋げていくことを目標とする。

(3) 非常勤講師との連携

本年度も非常勤講師との情報交換を密に行い、多角的な視点から学生一人ひとりへの理解を深める。得られた知見を日々の学生指導へと細やかに反映させ、教育の質のさらなる向上に繋げていくことを目指す。

(4) 在校生への支援

欠席や遅刻が目立つ学生、あるいは個別の課題を抱える学生については、学年会議や学科会議（FD 会議）において速やかに情報を共有し、組織的な対処法を検討する。担任による早期の面談や保護者との緊密な連携を積極的に図り、状況の改善に注力する。こうしたきめ細かなフォローアップの継続により、学生の学業継続を支え、休学者および退学者のさらなる削減に寄与することを目指す。

校内の売店を利用する学生から、品揃えの拡充を求める要望が寄せられた。これを受け、今後は学生部との緊密な連携を図り、実現可能な改善策について多角的に検討を重ねる。学生の声に真摯に耳を傾け、その要望を適切に反映させることで、より快適で質の高い学修環境の整備に努めていく。

学費以外の諸経費について、負担感が大きいとの意見が寄せられた。今年度は、新入生に対してオリエンテーション等の機会を通じて、実習で必要となる教材等の準備やそれに伴う経費について丁寧に説明する。また、保護者懇談会においても、あらかじめ周知を図る。今後も、経費の透明性を確保し、保護者の理解と納得を得られるよう、事前の情報共有を徹底していく。

次年度においても、これまでの取り組みと同様に、認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園等との緊密な連携を堅持する。学生が保育の専門性をより深く学べる環境のさらなる充実に努めていく。

(5) 卒業生への支援

卒業後に困難に直面し、自力での解決が容易でない場合には、学内の教職員や就職指導課にいつでも相談できる支援体制が整っていることを、在学中から継続的に周知する。卒業生の再就職希望者が出た場合、就職指導課と連携を取り相談に応じる。

5. 学生の定員確保への組織的な取り組み

(1) 東筑紫学園高等学校との連携

東筑紫学園高等学校からの入学者推移は以下の通りである。

年度	入学者数
令和 5 年度入学	27 名
令和 6 年度入学	18 名
令和 7 年度入学	14 名
令和 8 年度入学	21 名

今年度も東筑紫学園高等学校との高大連携を深めるプロジェクトチームを作り学生募集に取り組む。認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園の子どもたちとの直接的な触れ合いや、大学での実際の授業への参加、さらには現役大学生との交流機会を積極的に設ける。これらの体験を通じて、本学科での学びの楽しさや専門職としてのやりがいを肌で感じてもらうとともに、自身の進路として本学科をより具体的に検討してもらうための動機付けを図る。

(2) 保育コースのある高校との高大連携

保育コースを設置する近隣高等学校との連携を強化する。本学科の専門性を活かした出前授業や施設見学の受け入れを継続的に実施することで、高校生が保育への理解を深め、自身の進路選択について深く考察できることを目指す。これら一連の取り組みを通じて、本学科への理解をより深め、次段階であるオープンキャンパスへの参加を促すとともに、学生募集へと繋げていくことを目標とする。高校生一人ひとりが本学科での学びを具体的にイメージできるような丁寧な情報発信を継続し、「東筑紫短期大学で保育を学びたい」と心から思えるような、納得感のある進路選びを支えていく。

(3) オープンキャンパス・ゆめみらいワークの実施

それぞれリーダー担当教員が計画を立て、全教職員で取り組む。在学生、卒業生の声を反映できるよう検討を行う。

(4) 学校訪問、出前講義、学校見学会への取り組み

教務課が計画する学校訪問、学校見学会においては本学科全教職員で取り組む。学校見学会は、高校生が保育学科や専攻科に興味・関心を持ち理解が深まるよう、学科の魅力・保育職のやりがいを伝えるなど内容の充実を図る。

学校訪問や出前授業時にはオープンキャンパス開催に関するチラシや保育学科のリーフレットを持参し、直接高校生に手渡しして説明を行う。

(5) 「母校へのメッセージ」の有効活用

学生募集の一環として出前授業や高校訪問時に持参し、効果的に活用する。今年度は学生のメッセージをパソコン入力ではなく温かみのある手書きで作成し、高校の先生へ直接お渡しすることで、卒業生の近況報告を行う。

(6) 小中高生の職場体験やインターンシップへのアプローチ

近年、認定こども園や幼稚園における職場見学・職場体験の需要が高まっている。こうした機会を本学科への関心を高める貴重な接点と捉え、職場体験に来園する小中高生に対して、将来の進路選択肢として本学科の魅力を積極的に提示していく。現場での実体験を「保育者への憧れ」から「本学科での具体的な学修意欲」へと繋げられるよう情報発信をし、オープンキャンパスへの参加を促す。

6. 地域社会との交流及び社会貢献

(1) インターンシップ制度の活用

今年度も引き続き「筑紫の心」（インターンシップ／ボランティア等活動記録手帳）を作成し、地域社会や保育現場と連携・協力した取り組みをする。学生が自ら職場体験をしながら、職業に対する意識、能力を高めるようにする。

(2) 子育て支援、地域との交流、社会で活躍できる保育者の育成

子ども文化会館や、大学を取り巻く地域の市民センターなどと連携して、学生による子育て支援やボランティア活動を推進していく。保育学科主催の「学生による子育て支援」においては、未就園児を抱えている一般の保護者を対象に呼び掛けを行う。認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園や地元の市民センター（到津・清水・泉台・中井・一枝）に子育て支援開催のポスターやチラシを掲示させていただき周知を図る。今年度も夏と冬の2回開催することを目標としており、学生が主体的に子育て支援プランを立案・実践できるよう、教員がサポートしながら行う。子育て支援チームにより、教員、学生が行った記録を随時まとめる。

認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園とのさらなる連携強化を図る。インターンシップとして認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園の行事の支援を行い、就職後の行事の取り組みの糧とする。また、認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園の就職へと繋げる。

地域社会に深く根差し、地元北九州の持続的な発展に寄与し続ける大学であることを目指していく。

以 上

令和7年度 教育目標の達成状況

— 食物栄養学科 —

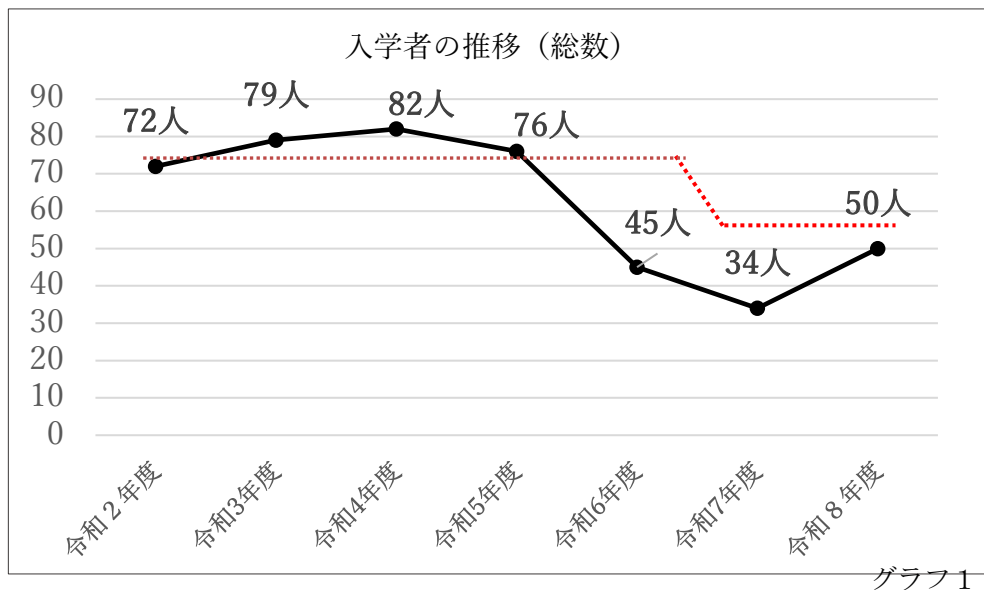
令和7年度教育目標として、「建学の精神に基づき、豊かな人間性を育み、栄養士に必要な専門的知識と多様な技術を習得することで、食をとおして人々の健康づくりに寄与し、地域社会に貢献できる栄養士を養成する。」を掲げ、学科内で共通理解を図りながら目標達成への課題解決に向けて取組を行ってきた。

(1) アドミッションポリシーに沿った学生募集の組織的な取組

学生募集については重点課題として数値目標に定員50名を掲げ、学科教員が同じ認識をもち、共通理解を図りながら取組を行ってきた。

18歳人口の減少に加えて四年制大学志向の高まりが顕著な中ではあるが、今年度の入学者は昨年度を147%上回る定員丁度の50名の入学者を確保することができた。目標達成率は100%である。

今年度は、令和8年度から本学科に導入される新しい栄養士の役割「美容栄養学専門士」資格を見据えてリーフレットを作成したり、本学科の特徴をわかりやすくまとめたパンフレットを作成したりして学生募集の取組を強化し、教務課や企画広報課、他学科の先生方のご協力を得ながら、進学ガイダンスはもちろん、出前講義や高校訪問等を通して学生募集を推進していったことが学生確保の一助となったことが考えられる。本学への入学理由では「高校からの推薦」「親や関係者からの推薦」が高い割合となっていることから、今後も高校への出前講義等を含め、高校生にアピールできるイベント等の開催・参加も積極的に検討し、令和8年度も定員50名の学生の確保を数値目標に掲げ取り組みたい。



(2)新たなライセンスの導入及び活用による学生募集の強化

文部科学省の基本調査によれば、令和6年度における短期大学の学生数は7万8千人で、昨年度から8千人減少している。少子化、四年制大学志向により短期大学の入学者数は今後も減少傾向をたどるものと思われる。しかし、専門学校の生徒数は55万8千人で、昨年度と比較して2万9百人増加している。2024年女性における専門学校人気分野ランキングでは、1位「美容」、2位「看護」、3位「メイク」の順となっており、学びたい分野として「美容」は重要であると考えられる。

国家資格である「栄養士」は大量調理、献立作成、栄養指導が主な仕事であり、病院や学校、保育園、介護福祉施設が一般的なフィールドだとイメージされているが、美容業界でも需要が高い職種だといえる。その理由は「摂取した食べ物が身体状況・肌状態などに大きく影響する」からである。

これらのことから

- ① 本学食物栄養学科にしかない価値や強みがある
- ② 栄養と併せて学びたいことが学べる
- ③ 栄養士にとどまらないプラスαの資格を身に付けることが出来る。

以上の3点を踏まえて「新しい栄養士の役割」を明確にし、活躍の場をもっと広く設定した栄養士の育成のために検討を進めていった。

その結果、身体の中からキレイをつくるノウハウをもった人材を育成し、健康づくりの観点から人の美を考える力を養っていくことが出来る「美容栄養学専門士」の資格取得を導入することとし、部課科長会議や教授会において承認を得て、令和8年度入学生からの導入が決定した。また、認定機関である「日本ビューティーヘルス協会」の池上会長とも協議を重ね、資格認定に向けた協力体制の整備も行っている。

現時点では、「美容栄養学専門士」の資格が取得できる大学・短期大学は無く、本学食物栄養学科にしかない強みとして、学科独自でパンフレットを作成し、今年度は高校訪問、出前講義やオープンキャンパス等で広く広報活動を行ってきた。

令和8年度からは、栄養と美容の両方の知識から新たな流行やビジネスに携わることを目指した教育指導を開始し、今年度に引き続き学生募集を行っていきたいと考える。

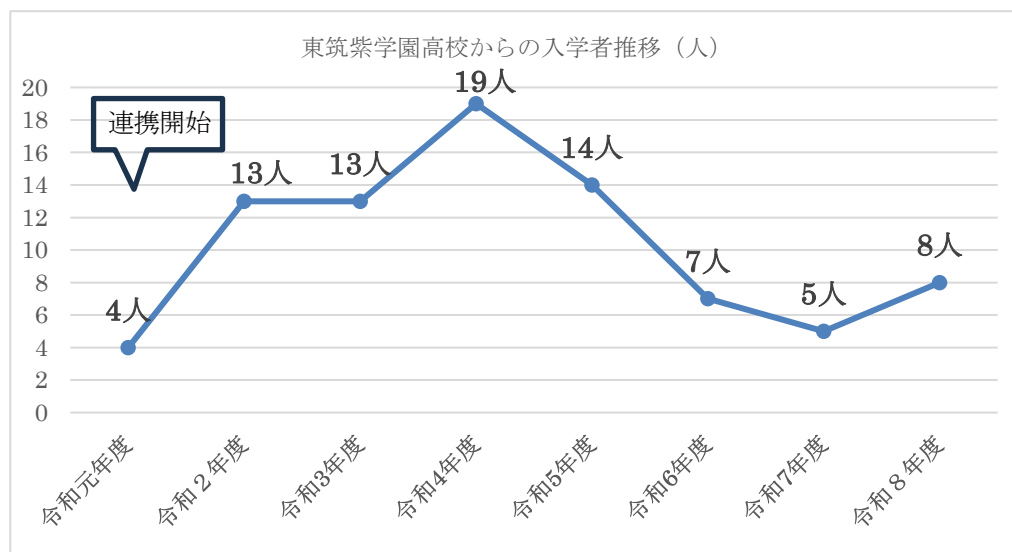
(3) 学園高校食物文化科との連携による高大連携の取組の充実

今年度も学園高校食物文化科の学級担任や進路担当教諭等と連携して、情報交換を行いながら生徒の進路の現状や保護者のニーズ等の把握に努め、本学科への志願者の増加を図った。また、令和元年度から実施している1・2年生を対象とした高大連携の体験的な取組を引き続き実施した。特に2年生の2回目については、高校生が進路選択をする時期に合わせて実施し、本学科への興味を促して、本学科に進学したいという気持ちを高めてもらえるよう工夫を行いながら取り組んだ。

実施後のアンケートでは、1・2年生とも全員の生徒が本学科に「とても興味をもった」「興味をもった」との回答が得られた。

この取組は令和元年から行っており、令和5年度までは確実な学生の確保につながってきたが、令和6年度から再度減少傾向が見られる。令和8年度の入学者については、少し増加がみられたことから、来年度も学園高校と更なる連携を図り、共通理解を図りながら引き続きこの取組

を実施して学生募集に繋げていきたい。この取組を行うことで、食物文化科の生徒が調理師免許を取得した後、本学科に入学して栄養士免許を取得し、さらに、一部の学生は管理栄養士を目指すというステップアップにもつなげたいと考える。



また、学生募集のためには、学園高校のみでなく調理科のある高校と提携することが重要であると考え。星淋高校訪問の際、進路指導の先生との面談において、星淋高校のマイクロバスで本学本学科への学校見学の計画について打合せを行った。1回目は見学、2回目は連携授業を盛り込んだ計画を立案したいと考えている。

(4) 学科オープンキャンパスの充実

高校生が本学科の学修内容に関心をもち理解が深まるよう、学科の魅力や特徴、本学科で学ぶ利点等を中心に資料や動画を作成し、参加した生徒が本学科に入りたいと思えるよう、毎回異なった実験・実習内容の工夫を行いながらオープンキャンパスの充実を図った。

令和4年度（5年度入学）は延べ人数で143人、令和5年度（6年度入学）は81人、令和6年度（7年度入学）は58人であった。オープンキャンパスの参加者数がそのまま入学者数につながっていることが分かる。

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	合計表1
R4年度	9人	27人	24人	27人	19人	37人	143人
R5年度	22人	3人	8人	17人	16人	15人	81人
R6年度	10人	4人	18人	15人	11人		58人
R7年度	10人	14人	7人	15人	25人	21人	92人

オープンキャンパスでは、学科の魅力や特徴等に焦点を置いた資料を基に、高校生が興味・関心をもつような栄養や食品に関するミニ実習を取り入れ、在学生との対話を交えて、高校生が実習に取り組みやすい雰囲気づくりを重視して行った。複数回参加の生徒も数名おり、参加した生

徒のアンケートからは、実習がとても楽しかった、在校生が優しく接してくれて安心した、学科のことがよく分かった、とても興味をもてた、等の感想が多く見られた。

また、本学科に入学した理由の中で「親や関係者からの推薦」が上位を占めていることをから、保護者にも実習に参加してもらい、楽しい雰囲気の中で本学科への理解を深めてもらった。令和 8 年度も高校生目線に立った分かりやすい資料や表現の工夫について学科内で創意工夫を行いながら、オープンキャンパスに参加した生徒が本学科に入りたいと思えるような取組を積極的に進めて行きたいと考える。

(5) 出前講義・進学ガイダンスの充実

本学科のオープンキャンパスに参加した生徒は、高い確率で本学科の受験に至っている。このことから、出前講義やガイダンス、高校訪問等において、各高校の実情について企画広報課等と情報共有を行い、高校の進路担当教員や高校生に、本学科の特徴や本学科で学ぶ利点、栄養士免許取得の魅力について理解を深めてもらうことが大切である。

出前講義については、高校生が栄養士の仕事や魅力について理解を深め、入学後のイメージを確立できるような効果的な資料作成や講義を行って学生の確保につなげる取組を行ってきた。

今後はこれまで以上に、企画広報課等と密に連携し、調理科のある高校と連携を強化するとともに、高校生にとって分かりやすく、興味を引くような効果的な資料作成や美容栄養学専門士資格を見据えた体験学習を行い、学科の特徴や栄養士免許取得の魅力について理解を深めてもらうことで学生募集につなげていきたい。

(6) 学科ホームページ・Instagramを活用した積極的な発信

より多くの高校生にオープンキャンパスに参加してもらうことが学生募集には不可欠である。そのためには、高校生や保護者が様々な情報を入手できるサイト等に本学科の情報を積極的に発信していく必要があると考え、令和 7 年度は学科のホームページやInstagramに学科の授業や実習の様子、学科独自の取組の様子を積極的に発信してきた。

今後もホームページを中心に本学科の取組や授業・在学生の様子等について、興味をそそるような見出しや分かりやすく効果的な表現を用いて、積極的に更新を図りながら発信し学生募集に繋げていきたいと考える。

(7) 教育支援の体制強化と学修の質の向上

①基礎学力の向上について

短大の授業へのスムーズな移行を図るため「入学前課題」を実施し、解説を行って知識の定着を図った。また学生全員を対象に栄養士の業務に必要な「栄養士のための基礎数学演習」を実施して、補講が必要な学生を対象に個別指導を継続して行った。

具体的には、1 年生は、前期の「キャリアアップ演習 I」2 回分に加え、前期の「基礎化学」および後期の「食品衛生学」の授業時間の一部を活用し、栄養数学の学習に取り組んだ。また、学習成果を確認するため、基礎問題と応用問題から構成される確認テストを 2 月 7 日に実施した。

栄養数学における基礎問題は、全体と割合から「部分」を求める計算である。この問題については、テストにおいて 76%の学生が正答できるようになった。一方、応用問題は、部分と割合から「全体」を求める計算であり、いわゆる発注量の計算となる。この問題については、テストにおい

て 71%の学生が正答できた。

発注量の算出は栄養士にとって不可欠なスキルであるため、後期よりその習得に重点的に取り組んでいる。今後は、すべての学生が確実に理解し、正確に算出できるよう、継続的に指導を行っていききたい。

2年生は前期のキャリアガイダンスの2回分を利用して、栄養数学を学習し、2回の確認テストを実施した。そして、テストの得点が低かったか、発注量の問題が不正解であった学生を対象に補講を行った。そして、全員が栄養数学のスキルを習得できたことを確認した。

今後も「栄養士のための基礎数学演習」を実施し本学科学生の実情を把握し補講が必要な学生を対象に個別指導を行い、学生への教育支援及び栄養士として必要な基礎学力の底上げを図りたい。

②栄養士実力認定試験について

表 2

受験年度	受験者数(名)	A 評価(%)	B 評価(%)	C 評価(%)
令和 5 年度	70	24.3	58.6	17.1
令和 6 年度	67	26.9	56.7	16.4
令和 7 年度	39	28.2	61.5	10.3

令和 7 年度の結果を過去 3 年間（令和 5 年度～令和 7 年度）で比較してみると、A 評価（得点率 60%以上）及び B 評価（得点率 40%以上 60%未満）が上昇しており、C 評価（得点率 40%未満）が減少している。この結果より、栄養士としての実力は上昇傾向にあると思われる。引き続き、通常の授業はもとより、試験対策などの取組みに注力していきたい。

③フードスペシャリスト及び専門フードスペシャリストの資格認定試験について

フードスペシャリストは、栄養士に求められる知識のうち、とりわけ食品に関する専門的知識を問う資格認定試験である。今年度は昨年度に引き続き 7 名が受験し、全員が合格した。さらに、そのうち 2 名は、合格者の上位 10%以内に与えられる「フードスペシャリスト（S ランク）」の認定を受けた。

一方、専門フードスペシャリストには 7 名が受験し、2 名が合格した。本試験は、管理栄養士国家試験の「食べ物と健康」分野を中心とした内容で構成されており、合格には正答率 6 割以上が求められる。管理栄養士国家試験の合格率が 50～60%であるのに対し、専門フードスペシャリストの合格率は約 14%と極めて低く、難関資格の一つである。

これらの試験の準備期間はわずか 3 カ月と短く、学生個人の意欲や能力のみで全国上位レベルの実力を身につけることは容易ではない。そのため、教員が学生の能力を最大限に引き出せるよう、授業環境を整備するとともに、効率的に学習できる教材を作成することが重要である。これまでの教育経験の蓄積により、そのような指導体制がシステムとして確立されつつあると考えられる。今後も資格取得に向けて学習支援を行っていききたいと考える。

④食品安全検定について

食品安全検定は、食品の安全性を確保するために必要な専門知識を問う検定であり、学生は食品衛生学の講義を通じてその知識を習得している。そのため、検定試験に向けた特別な対策をほとんど必要としないことから、本学科では2023年度より食品安全検定の受験を開始した。

3回目の挑戦となる今年度は、受験者7名のうち6名が合格し、合格率は86%に達した。なお、本検定の受験者の多くは食品メーカーに勤務する社会人であり、全体の合格率は約73%であった。昨年度までは合格率が60%程度とされる難易度の高い試験であったが、近年は全体的に合格率が上昇傾向にあることがうかがえる。

⑤アセスメントポリシー「栄免・卒業必修科目別到達目標と自己評価」について

学習成果および学習意欲を向上させるため、具体的な到達目標を掲げ、自己評価、満足度、成績を総合的に振り返る学習カルテを作成し、令和元年度より取組を行っている。特に学力不足の学生たちの底上げを行うため、学修意欲に繋がる動機付けや成績向上への取り組みを課題として対応してきた。その結果、GPAを成績上位者グループ、中位者グループ、低位者グループの3群に分けて学修カルテ導入前後を比較検討したところ、成績低位者グループのGPAが優位に上昇していることがわかった。

成績の底上げに繋がる可能性が見えてきたため、今後も引き続き取り組みを継続していきたい。

⑥九州栄養福祉大学3年次への編入について

九州栄養福祉大学への編入については、1年次より担任や学科教員による学生の状況把握を行い、編入の心構えや意識の醸成を図る取組を行ってきた。今年度は九州栄養福祉大学他の四年制大学へ5名（学生数の1割強）の学生を送り出すことができた。

今後も学生への面談等を通じて管理栄養士免許取得の意義等について、早い時期からの意識の醸成を図りたいと考える。

⑦社会で活躍できる栄養士養成のための支援

社会に貢献できる栄養士としての資質や豊かな人間性向上のための教育・支援として1年・2年ともに、栄養士課程の教科時間内では取り上げることが難しい内容を盛り込んだ「キャリアアップ演習Ⅰ・Ⅱ」を卒業必修として開講した。

1年生では、基本的な生活環境を整える講座をはじめ、就職活動についての意識付けを行う講座も実施した。2年生では、学科教員による栄養士実力認定試験に向けた模擬テストとその解説及び社会人としての心得などを中心に取り組んだ。

受講した学生のアンケート結果を見ると「テーマが適切であったか」「内容が理解できたか」「社会に活用できるか」のどの項目についても90%以上の学生が肯定的な回答をしており、ほとんどの学生が内容について満足している結果であった。今後も引き続き社会で活躍できる栄養士としての資質向上に向けて、効果的な支援に取り組んでいきたい。

令和8年度 教育目標

— 食物栄養学科 —

「建学の精神」に基づき、豊かな人間性を育み、栄養士に必要な専門的知識と多様な技術を修得することで「食」とおして人々の健康づくりに寄与し、地域社会に貢献できる栄養士の育成を教育目標とする。

1. 専門的知識および実践的能力修得のための対策

(1) 栄養士実力認定試験対策の強化

栄養士として必要な知識が備わっているか確認するため、毎年2学年全員が受験をしている。高得点で成績優秀者や優良者として表彰される学生や、得点率60%以上のA評価を手にする学生が増す一方で得点率40%未満のC評価の学生も一部存在している。知識不十分と判断されるC評価の学生数を低減すること、および得点率の高い学生数を増加させるため、例年実施している受験対策授業に加え、学力評価模試を実施し、学生自身が自分自身の苦手科目を認識することにより、自主学習の機会を増やし主体的に学んでいける対策を実施する。

(2) 基礎学力の向上対策

学修面の不安を軽減し、実践力のある栄養士を養成するには、必要な基礎学力の定着が必須である。1年次では「入学前課題」を実施し、短大の授業へのスムーズな移行を図るとともに、解説を行って知識の定着を図る。また全学生を対象に栄養士の業務に必要な「栄養士のための基礎数学演習」を実施し、補講が必要な学生を対象に個別指導を継続して実施する。

2年次では「栄養士のための基礎数学演習」として、廃棄率や発注量、栄養価の計算など、実践的な計算問題に取組ませる。学科独自で作成したテキストを使用して確認テストを行い、補講が必要な学生には個別指導を実施する。さらに、食品成分表を使った実践的な問題にも取組ませ、到達基準に達していない学生には補講や個別指導を実施するとともに、各教科での指導も並行して行う。

(3) アセスメントポリシーに基づいた学生支援

建学の精神に基づいた自己学習への取組みと目標達成のために、栄養士免許・卒業必修科目各々の科目別到達目標の確認を行うため、科目毎の目標達成度、結果満足度、成績等がチェックできるカルテ資料を学科独自で作成し活用している。これを基に学生自身が自己評価を行うことで、自分の学修レベルを知ることができ、また不足している知識・技能についても明確化することができる。カルテ資料は担任との個人面談の際活用することで、振り返りを行い、履修意義やモチベーションを維持することに繋げていく。

(4) 調理技術の向上

学生個人の調理技術を確認することを目的に「調理技術試験」を行っている。調理学実習、臨床栄養学実習、給食管理実習、栄養学実習、栄養指導実習の科目授業の中で「実技試験」として実施している。調理技術試験の評価項目は、就職してすぐに必要とされる調理技術として①包丁技術、②的確な下準備、③適切な火加減、④衛生的な調理操作、⑤食品の目測能力と定めた。基本的な調理技術を身につけなければ応用力も備えることはできない。知識・技術の修得状況を

確認することが目的ではあるが、日常的に自宅でも取り組むことで上達することを繰り返し指導し、調理技術の向上を図っていく。

2.社会で貢献できる人材の育成

社会で貢献できる栄養士としての資質や豊かな人間性向上のための教育・支援として、1・2年次ともに、栄養士課程の教科時間内では学ぶことが難しい内容を盛り込んだ「キャリアアップ演習Ⅰ・Ⅱ」を卒業必修として開講する。

1年生では、基本的な生活環境を整える「身だしなみ講座」や「性犯罪から身を守る」等の講座の他、就職活動の意識付けを行うために「就職活動に関して卒業生からのアドバイス」等の講座も実施する。

2年生では、学科教員による栄養士実力認定試験に向けた対策授業を中心に取組み、また卒業後の社会人として必要な「社会人マナー」や、栄養士として第一線で活躍している先輩を講師とした「先輩に学ぶ」講座、ホテルレストランでフルコース料理を実食しながら専門講師からの指導を受ける「テーブルマナー」等、将来の社会人生活に役立つ内容について卒業必修科目として受講させ、人材育成を目指す。

3.合理的配慮等困りをもつ学生対応

近年、合理的配慮が必要な学生が少なからず見受けられる。学生への合理的配慮の必要性の有無や生活サイクル、将来の目標等、担任が個別面談の際見極め記した学科独自の「学生状況調査票」を作成し、適した進路へと導いていけるように学科教員相互の情報共有のもとに取り組んでいく。また必要に応じて、保健室やカウンセラー等と連携し、学生に寄り添った支援に努める。困りを持つ学生については、様々な特性を尊重した対応が出来るように、担任だけで判断せず複数の教員で面談を行うことで、聞き漏れや誤解を防ぎ、記録性・透明性の確保により学生の安心感の向上にも繋げていく。それぞれの課題や困難と向き合い、学生自身が乗り越えていく力を養うことが出来るように支援していく。

4.新規導入ライセンス（美容栄養学専門士）の稼働準備

美容栄養学専門士とは、美容に特化した栄養学の専門家のことである。エビデンスに基づいた信頼性の高い、食の提案を行うことにより「新しい栄養士の役割」として社会に貢献できる人材を育成していく。

令和8年度入学生から取得可能となる「美容栄養学専門士」の稼働準備として、わかりやすい授業の構築と認定資格試験合格率100%を目指して取り組んでいく。また、栄養士免許と美容栄養学専門士資格を活かした就職支援を推進するため、新規就職開拓や求人先との情報交換・連携など重点的に取組みたいと考えている。

5.アドミッションポリシーに沿った学生募集に向けた対策の強化

本年度も50名の入学定員の確保に向けた学生募集の取組みを行う。一人でも多くの志願者を確保するために、下記4つの取組みを行う。

(1) 高大連携授業の実施

今年度も学園高校食物文化科の学級担任および進路指導教諭と連携し、情報交換を行いなが

ら生徒の進路希望や保護者のニーズ等の把握に努め、本学科への志願者増加を図る。令和元年度より実施している1・2年生を対象とした高大連携授業を引き続き実施していく。実施内容や実施時期については最も効果的に行えるよう更新を図っていく。

また、学園高校のみならず北九州市内の調理科が設置されている高校（星琳高校）と新規に高大連携授業実施の取組みを、企画広報課と協議しながら推進していく。本学本学科の魅力を深く理解してもらい学生募集に繋げたいと考えている。

(2) 出前講義・進学ガイダンスの充実

学生募集においては、出前講義や進学ガイダンスの充実が大切である。学科内一部の教員が対応するのではなく、全ての学科教員がいつでも対応出来るように、マニュアルを整備し重要ポイントなど誰でも説明できる体制を築く。特に、高校の進路指導担当教員とは信頼関係を築くことで、より多くの情報を学生に提供出来ると考えている。

(3) 学科オープンキャンパスの充実

高校生が本学科の学修内容に関心を持ち理解が深まるよう、学科の魅力や特徴、本学科で学ぶ利点、そして何より入学後生徒の芽を伸ばしてくれる「筑紫の心」に基づく建学の精神は、面倒見の良さ、少人数教育、課題解決型学習の強みを知ってもらい、安心して通える学校であることを伝える。

模擬授業は、毎回とても好評ではあるが、更に内容を充実させ体験型の楽しく学べる授業の充実を図っていく。

(4) 学科ホームページ・Instagramを活用した積極的な発信

本学科への志願者は高い確率でオープンキャンパスに参加した生徒である。したがって、より多くの高校生に参加してもらうことが学生募集には不可欠である。特に学科ホームページやInstagramは高校生のみならず、保護者にとっても学科の情報を知りえる最適なサイトであることから、本学科の取組みや授業、在学生の様子、新しく導入したライセンス「美容栄養学専門士」に関する情報など、積極的に更新を図りながら発信し学生募集に繋げる。

以上

令和7年度 教育目標の達成状況

— 専攻科（介護福祉専攻） —

「建学の精神」の理念を育み、地域社会に信頼され貢献する介護福祉士の育成を目指し、専門教育ならびに社会性の修得を教育目標とする。

1. 専門的な知識、技術の体系的な修得

(1) 専門性を習得する教育活動の充実

今年度の目標に沿って以下の教育活動に努めた。

- ① 専門的知識、技術の定着を目指し、「分かりやすい授業」「介護福祉の現場に直結した授業」に尽力。
- ② 講義、演習、実習が有機的に連動する体系的な教育活動を目指し教材研究及び教授方法への研鑽。
- ③ 学生の知識・技術・態度の統合を目指し、学生個々の特性を把握し、学ぶ意欲を育みながら一人ひとりが自身の成長を実感できる教育活動の構築。
- ④ 習得度の確認、個別指導の工夫、自己学習の機会の増進。

[達成できた内容]

- ・介護 DX・ICT に関する知識の向上
- ・多職種連携を視野に入れたオーラルケアの授業（九州歯科大学附属病院へ講師依頼）
- ・実習施設との連携強化による実践指導の充実と学生の習得度の向上

[次年度への課題となった内容]

- ・教員間での担当科目の教授内容及び順序性の確認
- ・各科目における学生の習得状況の適切なフィードバック

(2) 主体的学習促進に向けた環境づくり

学生の主体性を育むため以下の活動を実施した。

- ① 専門分野に対する学びに対して、興味・関心を持ち向上心を引き出せるよう、レディネスを把握した学習への取り組みの動機づけ。
- ② 専門領域に関する様々な情報提供や、関連分野への探求心が広がる対話など、学ぶ楽しさを引き出せる教育活動の取り組み。
- ③ 学外研修や多様な学外授業の設定、外部講師の要請など、学生の知見と視野を拡充、向学心の育成を図る教育環境の充実。

[達成できた内容]

- ・学外研修や多様な授業の設定
- ・実習報告会、他大学との協働研究を通じた研究テーマの明確化とプレゼン力の向上
- ・調べ学習や協同学習などのアクティブラーニング実践
- ・意見交換や事例報告を通じた、主体性の向上と専門職観形成の学習機会の提供

[次年度への課題となった内容]

- ・専門職としてのエビデンスに基づく知識の提供と探求心の育成

(3) 国家試験受験対策の強化

国家試験合格率 100%を目指し下記の対策に取り組んだ。

- ① 早期に学生の特性を見極め、教員間で連携を図り、学生に応じた指導方法を実践した。
- ② 模擬試験結果を基に個別面接、学力分析を実施した。
- ③ 不得意分野の克服と得意分野の得点率向上を図り、合格ラインの学力を獲得する。
- ④ 年間を通じた国家試験対策に取り組むため、確認テストや課題等、学生個別にファイリングを実施し、学生自身による習得度把握や苦手科目把握を促す。

[達成できた内容]

- ・学生の苦手科目の教員間での共有と計画的な国家試験対策
- ・学習効果向上のための個別ファイルの作成、学習スペース等の環境整備
- ・国家試験対策ノートの作成指導
- ・隙間時間を有効活用するための、国家試験対策アプリ・動画活用の促進
- ・本年度より導入されたパート受験に対する学生への周知と対策
- ・学習効果向上のための個別ファイルの作成、自習スペースの整備、参考書の設置

[次年度への課題となった内容]

- ・国家試験に対する取り組み不足や、意欲の低い学生に対する効果的な指導
- ・暗記学習だけではなく、文献を読み知識と考察力を深める学習の支援

2. 社会性の育成に向けて

(1) 社会規範の理解と礼節の育成

社会人としての礼節が身につくよう以下の指導を実施した。

- ① 社会性を身に付け、規範を遵守し、礼節ある行動を習慣化していく意義を教示する。
- ② 担任による定期面談や日頃の声かけとともに、卒業生や現場で働く専門職による経験談や講話の機会を設定する。

[達成できた内容]

- ・学科にて作成した福祉を学ぶ学生としてのマナー冊子を用いた指導
- ・学生個々の社会人基礎力自己点検シートを用いた分析
- ・実習施設と連携した、就職後のキャリアデザインを視野にいれた情報交換

[次年度への課題となった内容]

- ・提出物の期限厳守や体調管理の徹底、出席に関する意識の効果的な指導方法。
- ・指導を行っても、居眠りや授業中の離席など、態度を改めない学生に対する効果的な指導方法の構築

(2) 就職活動の支援

- ① 幼稚園教諭二種免許状、保育士、介護福祉士の3つの資格を保有し、選択肢の多い本科の学生のための丁寧な進路指導体制を整えた。
- ② 学生との個別面談等にて、特性や適性を考慮したうえで就職の希望分野を定め、就職活動が円滑に行えるよう、就職指導課や保育学科と綿密に連携し、支援を行った。

[達成できた内容]

- ・面談や入学時のアンケートを活用し、学生の意向と適性を考慮した就職活動の支援
- ・就職指導課や保育学科教員との連携

[次年度への課題となった内容]

- ・早期の就職ガイダンスの設定
- ・職種選定の遅れや、年末時の複数施設の職場見学等により、内定時期の遅れ
- ・実習時期や国試験対策と就職活動が重なる際の支援

(3) 学生生活の支援

学生生活が円滑で楽しいものとなるよう下記の関わりを実施した。

- ① 学生との日々のコミュニケーションを重視した信頼関係の形成に努めた。
- ② 行事や実習、学生生活での成功体験や達成感が獲得できるよう支援した。
- ③ 人間関係の構築が難しい学生や、人間関係のトラブルを生じた学生が、円滑な学生生活を目指したサポートを実施した。

[達成できた内容]

- ・円滑な学生生活を目指した関係部署との連携と丁寧な学生支援
- ・必要に応じた保護者との協力体制

[次年度への課題となった内容]

- ・課題解決力や困難克服力を養う教育活動

3. 「筑紫の心」に基づいた地域社会に信頼され貢献する人材の育成

(1) 「筑紫の心」を養う取り組み

「筑紫の心」を育むため下記の取り組みに尽力した。

- ① 日々の学生生活や行事、介護実習等において筑紫の心を育むプロセスを重視し、様々な場面において振り返る機会を設定した。
- ② 学生と教員がともに「お掃除」に励み、「お掃除」の真意の理解を深めた。

[達成できた内容]

- ・行事参加の意義に関する説明
- ・日々の「お掃除」と年間を通じた教具や備品管理、大掃除の実施
- ・振り返りシートを用いた行事前後の「筑紫の心」(勇気・親和・愛・知性)に関する振り返り。

[次年度への課題となった内容]

- ・日々の「お掃除」の取り組み指導
- ・他者に対する寛容さや思いやり、感謝の心を伸ばす支援

(2) 地域社会における活動

地域社会との交流を図るため以下の活動を行った。

- ① 地域に根ざした活動を通じた社会貢献意識の育成。
- ② 大学での学びを活かし、近隣の介護事業所等における活動や各種ボランティア活動への参加。

[達成できた内容]

- ・北九州ゆめみらいワークや地域交流活動(清水小学校区ウェルクラブ)の実施
- ・介護の魅力発信ミニイベント(介護福祉士養成施設協会)への参加

[次年度への課題となった内容]

- ・認知症カフェやピアサポートの会等への参加を通じた、要介護者やそのご家族との交流

4. 学生募集に向けた対策の強化

(1) 広報活動の積極的展開

介護福祉に関する下記の広報活動を行った。

- ① 広報活動の対象（1. 本学保育学生、2. 他養成施設学生、3. 高校生、4. 保育学科卒業生、5. 保育士資格を有する社会人）を明確にし、対象ごとの計画的な広報活動を行った。
- ② 高校生及び保護者へのアプローチを重要視し、「保育学科と専攻科の3年間の短大生活」を志願する保育学科入学者の増員を図り、内部進学者数の拡大に向けた活動を実施した。

[達成できた内容]

- ・ 福岡県外国人留学生等の参入促進事業補助金を活用した広報活動の充実
- ・ 効果的な広報活動のための備品、ノベルティ、看板等の購入と活用
- ・ 高校生を対象とした福祉系ガイダンスの実施

[次年度への課題となった内容]

- ・ 専攻科（介護福祉専攻）に関して広く周知を促進する方策
- ・ 福岡県職業訓練制度（長期人材育成コース）介護福祉士時職業訓練生の受け入れ
*企画競争に参加したが希望者なし

(2) 保育学科との協働と計画的展開

保育学科と協働し、下記の広報活動を実施した。

- ① 強固となった保育学科との連携を強みとし、保育学科生を対象にしたガイダンスや「専攻Café」、「進学説明会」の充実を図った。
- ② 保育学科と合同学科会議を実施し、保育学科教員と情報共有をおこなうことで、内部進学者の確保に努めた。
- ③ 保育学科と協働したオープンキャンパスや高大連携において、高校生、保護者、教諭を対象に、「東筑紫短期大学の3年間で3つの資格獲得」の魅力を発信した。

[達成できた内容]

- ・ 高校生、保護者、教諭を対象に、「東筑紫短期大学の3年間で3つの資格獲得」の魅力発信。
- ・ 保育学科と協働したオープンキャンパスの実施

[次年度への課題となった内容]

- ・ 専攻Caféの参加率の促進と保育学科生を対象とした効果的なガイダンス
- ・ 内部進学生以外の入学生の獲得

令和 8 年度 教育目標

— 専 攻 科（介護福祉専攻） —

「建学の精神」の理念を育み、地域社会に信頼され貢献する介護福祉士の育成を目指し、専門教育ならびに社会性の修得を教育目標とする。

1. 専門的な知識、技術の体系的な修得

(1) 専門性を習得する教育活動の充実

- ・介護職で中核的役割を担うための知識と技術の獲得に向け、学生の専門的知識、技術の定着を目指し、講義、演習、実習が有機的に連動する体系的な教育活動に取り組む。併せて、教材研究及び教授方法の研鑽に努める。
- ・実習施設との意見交換会の開催及び日々の情報共有に尽力し、効果的かつ有意義な実習に向けて協働体制を強化する。
- ・介護現場の技術革新や業務効率化を視野に入れた実践的な授業内容を取り入れる。
- ・個々の学生の特性を把握し、学ぶ意欲を育みながら一人ひとりが自身の成長を実感できる教育活動の構築を目指す。
- ・専門職としてエビデンスを求める姿勢や探求心を高めるよう、教授方法を工夫する。

[新しく取り入れる内容]

- ・多様なアクティブラーニングを積極的に導入する。
- ・学習の流れを視覚的に把握することができるようカリキュラムツリーの構築を目指す。
- ・介護 DX・ICT およびノーリフティングケアに関する新規授業を導入する。

(2) 主体的学習促進に向けた環境づくり

- ・専門領域に関する様々な情報提供や関連分野への探求心が広がる対話等、学ぶ愉しさを引き出す教育活動に取り組む。
- ・受動的な講義とならないようグループワーク、ロールプレイングの機会を増やし、他者との意見交換や自己表現を通じてそれぞれの専門職観の形成を図る。
- ・学外研修や多様な学外授業の設定、外部講師の要請等、教育環境の更なる充実に取り組み、学生の知見と視野を拡充し、専門分野における向学心を構築する。
- ・実習報告会、研究発表会、他大学協働の介護職実践セミナーへの自主的な取り組みを通して、個々の学生の研究テーマを明確化するとともに、意見や情報を正確に伝えるプレゼン力の向上を図る。

[新しく取り入れる内容]

- ・介護に関する興味・関心を高めるため、認知症カフェ、ピアサポート、病院見学など演習型授業を増設する。
- ・エビデンスに基づく知識の定着を図るため、グループワークや調べ学習の際に図書館や情報処理演習室を有効活用する。

(3) 国家試験受験対策の強化

- ・ 早期に学生の特性を見極め、個々の学生に適した学習スタイルを把握し教員間で共有する。
- ・ 自身に合った勉強方法を模索し、到達目標に向けて計画的、主体的に国家試験対策に取り組むことができるよう学習方法に関する助言や様々な学習ツール等の提示を行う。
- ・ 各教科の単元ごとに確認テストや模擬試験の結果を分析し、課題の明確化の基に基礎学力の底上げに努める。
- ・ 年間を通じた国家試験対策に取り組むため、学生個別ファイルを作成し、確認テストや模試結果等をファイリングする。ファイリングを通じた学生の習得度や苦手科目の意識付けを行い効率的な学習を促進する。

[新しく取り入れる内容]

- ・ 根拠ある理解定着のための調べ学習、反復学習を定着させる。
- ・ 自学自習が不得意な学生に対し国家試験対策ノートの作成を支援する。
- ・ 前期と後期に国家試験ガイダンスを実施する。

2. 社会性の育成に向けて

(1) 社会規範の理解と礼節の育成

- ・ 社会性を身に付け、規範を遵守し礼節ある行動を習慣化していく意義を教示するため、担任による定期面談や、各教員の日頃の声掛けで就職を視野に入れた社会性を高める関わりを行う。
- ・ 卒業生や現場専門職より体験談を聴く機会の設定や、ボランティア活動参加など、現場を意識し、自覚を促す機会を設定する。
- ・ あいさつ、出席、時間や提出物期限の厳守、報告、連絡、相談、適切なコミュニケーション力等が定着できるように日々の授業や教育活動を通して指導を徹底する。
- ・ クラスの役割分担を形骸化させないよう、役割を明確化し、責任感を持って活動できるよう定期的な声かけで意識付けを行う。

[新しく取り入れる内容]

- ・ 本人のキャリアデザインも視野に入れた入学時アンケートを実施する。
- ・ 地域の介護関連施設と協働し、卒後の働き方やキャリアアップのイメージを形成する機会を設ける。

(2) 就職活動の支援

- ・ 選択肢が多い本科の学生が、進路を定めていくプロセスを大切にし、随時の相談体制、情報提供に努める。学生との個別面談を行い、特性や適正を考慮したうえで就職の希望分野を定め、就職活動が円滑に行えるよう支援する。
- ・ 就職指導課との連携を強化し、面接練習、履歴書作成等の支援を充実する。
- ・ 北九州市外、福岡県外に就職を希望する学生への情報提供を強化する。

[新しく取り入れる内容]

- ・ 一般企業の求人に関する情報収集を強化する。
- ・ 求人時期が早い職種に関し、入学前から情報提供を行う。

(3) 学生生活の支援

- ・ 学生との日々のコミュニケーションを重要視し、信頼関係を構築すると同時に、学生同士が円滑なコミュニケーションを図れるよう配慮する。
- ・ 社会人として必要な課題解決力や困難克服力の向上を目指し、学生が成功体験を重ね、できるこ

とが増える喜びの共有とともに、達成感の獲得を支援する。

- ・学生生活を円滑に送ることができるよう、常に関係部署と連携を図り、学生支援に丁寧に向き合う。

[新しく取り入れる内容]

- ・教員及び学生同士のコミュニケーションを図るため、毎日の授業修了後にホームルームを実施する。

3. 「筑紫の心」に基づいた地域社会に信頼され貢献する人材の育成

(1) 「筑紫の心」を養う取組み

- ・日々の学生生活や年間行事、介護実習等において「筑紫の心」を育むプロセスを重視する。
様々な場面において4つ心を振り返る機会を設け、「筑紫の心」の意識を高める。
- ・学生と教員がともに「お掃除」に励み、「お掃除」の真意の理解に努めていく。

[新しく取り入れる内容]

- ・「お掃除」の習慣化確立を目指して、学生と教員が毎日お掃除に取り組む。
- ・ホームルーム等を利用し「筑紫の心」の定期的な唱和を行う。

(2) 地域社会における活動

- ・地域に根差した活動を通して知見を広げ社会貢献の意識を育成する。保育士資格や専攻科での学びを活かし、近隣の介護事業所等における活動や各種ボランティア活動に参加し、地域社会貢献に貢献する意識を高める。

[新しく取り入れる内容]

- ・地域福祉の課題を体得するため支援を必要とする方やその家族との直接交流の機会を設定する。
- ・資格、免許、学びを活かした多世代に関わる地域連携のイベントの開催・参加やボランティア活動への取り組みを行う。

4. 学生募集に向けた対策の強化

(1) 広報活動の積極的展開

- ・広報活動の対象（1.本校保育学科生、2.他養成施設学生、3.高校生、4.保育学科卒業生、5.保育士資格を有する社会人）に応じた、計画的な広報活動を実施する。
- ・高校生及び保護者へのアプローチを重要視し、保育学科と専攻科（介護福祉専攻）の3年間の短大生活を志願する保育学科入学者の増員を図り、内部進学者数の拡大を目指す。
- ・本学専攻科（介護福祉専攻）の周知拡大を目指し、オープンキャンパス、高大連携、北九州ゆめみらいワークほか、多方面にわたる周知活動に積極的に取り組む。
- ・関連部署の連携のもと福岡県職業訓練（長期高度人材育成コース）制度を活用し、内部進学以外の保育士資格保有者の入学を促す。
- ・補助金事業を活用し、PR用品や介護用具を購入し、効果的な広報活動に取り組み、介護の魅力発信に努め入学者の増員を目指す。

[新しく取り入れる内容]

- ・専攻科入学対象である保育士資格保有者に対して周知活動を行う。
- ・国や県の介護福祉士人材確保に関する補助金事業を積極的に活用する。

(2) 保育学科との協働と計画的展開

- ・前年度に引き続き、保育学科と合同の学科会議を実施し、学内行事やFDに関する細やかな情報共有を行い内部進学生生の増員に努める。

- ・保育学科生を対象にした、タイムリーで効果的なガイダンスや「専攻 Café」、「進学説明会」を実施するため、保育学科教員と協働し、内部進学者の増員に尽力する。
- ・保育学科との協働のもと、オープンキャンパスや高大連携において、高校生、保護者、教諭を対象に、「東筑紫短期大学の3年間」の魅力発信と周知に積極的に取り組む。

[新しく取り入れる内容]

- ・専攻科入試の年間スケジュールの通年の学内掲示を行う。
- ・保育学科既卒生対象に専攻科パンフレットを送付し潜在保育士の掘り起こしを図る。

令和7年度

部・課としての年度当初の業務改善計画・目標の評価及び次年度に向けた課題

学生部

本年度の学生部における重点課題は、引き続き、Ⅰ. 学生支援・教育指導体制の強化・充実、Ⅱ. 学生部の業務の改善及び情報化の推進の2つを柱とし、学生指導課及び就職指導課それぞれで具体的な活動目標を掲げ実践した。以下、本年度の業務内容計画・目標の検証及び評価と次年度に向けた課題について報告する。

1. 年度当初の業務改善計画・(令和7年度新年度目標) 検証及び評価

【学生指導課】

◆ 学生生活の充実・支援

① 学生生活の規範の確立

□学生及び教職員に対する行事教育・人格教育の意義や意味の共通理解

2023年5月の新型コロナウイルス感染症5類移行から2年目となった本年度は、従来型の対面による行事教育・人格教育に完全に戻った。新型コロナウイルス感染症拡大時に学んだ英知を他のインフルエンザ等の感染症にも生かし、それらの感染拡大への体制が確立されたと感じられる。引き続き、各学科との連絡・相談等はLINE、電話やメール、学内ポータルサイト・UNIPAを利用し、積極的に行事教育の意義や意味を共有した。各種の全学的行事の開催に際しては、従来型の対面で行った。マスクの着用は、個人の判断に任せている。

□学生の休退学に関する原因の分析及び各学部・学科との連携による防止対策の推進

各学科のクラス担任を中心に担当学生の授業出席状況を適宜確認し、遅刻・欠席が目立つ学生に対しては、保護者を含めて連絡・面談などを実施することで、休退学に陥りそうな学生の早期把握・対応に努めた。また、現在休学中の学生への定期連絡や相談対応など、学生の復学に向けての取り組みの推進・強化を図った。連絡には、LINE、電話、メール、UNIPA、郵便を活用した。結果、退学者は昨年より増えたものの、その数以上に休学者は減っている。多様化した学生へのきめこまやかな担任等の対応が功を奏し全学で休学者の半数を超える20名の復学者があった。

今年度状況：(1月27日付、[]は昨年1/27付実績、GAKUENより)

休学：33[49]件(管:11[18] デ:0 理:6[17] 作:10[8] こ:1 保:5[4] 栄:1[2] 専:0[0])

退学：25[17]件(管:9[6] デ:0 理:9[5] 作:2[0] こ:0 保:5[2] 栄:0[3] 専:0[1])

② 学生相談・支援体制の確立

図書館1階保健室、そして、改装が完成した研究棟4階408号室に移動したカウンセリングルームによる学生支援体制を継続強化するとともに、厚生委員会を通じて各学科との連携を図り、各学科長及び担任等による情報共有並びに学生指導上に関する問題点や配慮すべきことなどについて慎重に協議・検討するとともに、学生指導に役立てた。

学生支援の研修会等の研修会に積極的に参加し、多様化する学生への対応に対する課題に向けて課員のスキルアップに努めた。

日本学生支援機構「高等教育の修学支援新制度」では、昨年度、多子世帯への支援枠が作られ、さらに今年度、対象家庭の枠が広がり、さらに多くの学生がその恩恵を受けた。そして、経済逼迫による休退学を未然に防ぐため、課員、他部署、そして、担任との情報共有及び協力体制をより強め、前述のように復学者が増えた。

③ 学友会執行部の体制強化とキャンパス間学生交流の実現

学友会執行部については、新入生歓迎行事を講堂兼体育館で行った。年間の行事の紹介に加え、クラブ・サークル勧誘プレゼンテーションも行い、学友会としての募集も成功裏に終わり、学友会も含めて各サークルも、たくさんの新入生部員獲得となり、大学、短大とも活発なサークル活動が行われた。特に、SDC サークル部員の多くが企画参加し、小倉城及び勝山公園で行われたマシュマロサンタフェスティバルでは、約 2,000 人の来場者があった。一昨年に到津の森で行われたサンタウォークの約 2 倍の来場者を得た。この一昨年のサンタウォークであるが、福岡県の「地域づくりネットワーク福岡県協議会」に評価され、「ふくおか地域づくり活動賞」をいただいた。学友会関連行事のうち、レクスポは、昨年同様、短大を午前に、大学を午後に行い、学生を分散登校させた。これは、限られたキャンパス内の施設を有効に使用するためであった。競技種目については、大学は、玉入れ、モルック、ドッジビーの 3 種目、短大は、ボッチャ、モルックの 2 種目で行った。今年度に開設されたこども教育学科、食環境データサイエンス学科を合同の 1 クラスとして 1 年生は 4 チームで試合を行い、2~4 年生は、従来通り、それぞれ、3 チームで行った。1 号館は、中庭で行われたモルックの雨天時会場として、いつでも使えるように準備した。そして、第二体育館では、玉入れ競技を行った。

11 月に行われた大学祭は、2 日間一般公開で行い、大変なにぎわいとなった。おかげさまで、昨年のように台風による悪天候にみまわれず、テントを中庭にたてることができた。昨年同様、中庭のあいたスペースには、丸テーブルを出し、飲食スペースとし、多くの来訪者が利用し祭りが盛り上がった。また昨年初の試みであった e スポーツであったが、今回は、2 号館と 5 号館をネットで結び、GeoGuessr という世界の場所当てクイズを行った。そして、学外からの一般客も、本学学生による調理に舌鼓を打ち、子ども連れには嬉しい保育学科の体験型展示も好評であった。また、カラオケ、ダンス、ライブ演奏などのステージ企画は講堂兼体育館で行われ、大人も子供も楽しめる大学祭となり大いに盛り上がった。

学友会執行部選挙は、UNIPA を利用し、オンライン選挙を掲示し、事前に動画撮影されたものを期間内に学生にオンデマンド配信し、Google フォームを利用し投票結果の集計を行い、執行部人事等の採決を無事に完了した。

9 月には、マリニピア豊浦で、リーダーズ・トレーニング日帰り研修を実施し、学友会のメンバーがリーダーズ像を学び、大学・短大間、そして、学年間、学科間の縦横のつながりを結んだ。その甲斐もあって、一大イベントである大学祭の計画・運営において、執行部員一人ひとりが自主性、積極性、責任感をもって行うことができたと思う。特に、主体となる 2 年生は、例年にも増した多くの部員を緻密なスケジュールリングで、大学短大が連携し、大学祭のみならず、数々の行事を成功させた。12 月に行われた針供養・学内成人式と 1 月の食物感謝祭では、巫女さんとして、学友メンバーが大活躍した。短期間の練習でプロ並みの巫女さんを演じ、見るものを感動させたと同時にその意義も伝わったと思う。

クラブ・サークル活動は、体育系のサークルも活動も活発化し、学生たちのはつらつとした姿は、コロナ禍からの完全脱却を感じさせた。バレーサークルにおいては、9 月に行われた通称北九インカ

レと呼ばれる北九州・下関地区体育大会で3位の名譽を得た。文化系サークルについては、先ほどのSDCサークルが授業科目である地域連携演習とのコラボで、規格外トマトを利用したトマトの恩返しカレーに続き、トマトサブレ、北九州の竹害解決のため、竹炭を練りこんだ竹炭かりんとうを開発した。これらはいずれも、地域の連携企業とのコラボにより商品化され、市場ですでに販売され目覚ましい活動である。

南北キャンパス間の学生交流についても、「種蒔き祭」「収穫祭」といった学内農園行事を付属こども園の園児も含めて合同で行った。また、プロギングでは、他大学との交流、さらに、南北キャンパス間の交流ができた。

④ 国際交流に向けての取り組み

昨年9月には、アメリカのロスアンゼルスで、英語研修を、8月末は、韓国研修が行われた。韓国研修は、一昨年、台風接近の為、1日短縮となったが、今年は天候に恵まれた。また、今年、3月末には、セブ島で英語研修、そして、同時期に台湾研修が行われる予定である。提携校のLCIC大学に語学留学中であった2名も無事に昨年8月末に帰国し、9月に1ヵ月語学研修に行った4年生1名も、今は、管理栄養士国家試験の勉強に専念している。このように、国際感覚をもった管理栄養士が育っていくことは大変ありがたいことである。

◆ 危機管理及び業務管理体制の構築

① 危機管理体制の構築

4年間のコロナパンデミックへの対応経験は、いつ何時にも起こりうる次の感染症パンデミックへの対応に生かされている。特に、インフルエンザの学内で蔓延していないのは、この経験が間違いなくいかされているからだと思う。

② 事務処理作業の効率化

□各種証書等の券売機及びデジタルサイネージ（電子掲示板）の運用

1号館の改装も終わり、今年度はじめより、学生部は1号館1階に戻った。各種証書等費用の券売機は学生ホールの出入り口付近に設置され、会計課と指導課の動線上にあり、効率的になった。学生の評価アンケートで学生指導課の評価がよくなったのは、課員の努力の賜物でもあり、施設の充実化も大きく貢献していると思う。

各号館入口に設置されたデジタルサイネージ（電子掲示板）も引き続き、学生や教職員への注意喚起やお知らせに活用した。従来の紙媒体の掲示物とくらべ、視覚的なアピールやタイムリーな情報発信はうまく機能していると思う。

□業務内容の見直し・改善

授業料減免及び給付型奨学金制度も6年目となり、多子世帯へのサポートがより充実した。これらへの対応、特に、制度が拡充するたびに、対象になる学生が増え、対象者が申請ミスすることがないように学生への周知、合わせて、教職員のサポートをお願いした。特に、連絡の際に、なかなか連絡の取れない学生の担任には大変お世話をかけることになったが、学生の利益ファーストになるよう努めた。また、授業料減免及び給付型奨学金制度は、他部署間との連携が必須であるので、その点でも情報共有や協力を通して、他部署との関係性が強化された。日本学生支援機構の給付型の区分も多子

世帯枠の第4区分が一昨年にでき、今年度さらに受給対象家庭枠が増えた。今後もいろいろな枠が広がっていく傾向が考えられるので、その変化についていき、タイムリーに学生に紹介し、サポートを行っていきたい。

③ 学生寮、カフェテリア、ショップに対する連携・強化

□学生寮における健康・衛生管理の徹底

小倉北区キャンパスでは、外部業者が管理・運営する寮形式の物件を本学の提携寮として学生へ引き続き案内した。さらに、学生の多様化するニーズにこたえるため、安全で快適な学生マンションを取り扱う外部業者とも提携を図り、オープンキャンパス等で案内をしている。

□カフェテリア及びショップ等に対する衛生管理及び学生満足度の向上

カフェテリア及びショップの業者が変わり3年目となった。こども園の給食も委託している関係で、業務の負担が大きい。今年度は、カフェテリアメニューもさらに充実し、利用学生も増え学生の満足度が反映されている。カフェテリアに設置したアンケートへの学生の反応も良く、その内容に業者さんが対応し現場スタッフと学生の関係性が向上しているようだ。そして、厨房のスタッフが、毎日日替わりでスイーツを考案し売店で販売、弁当やどんぶりものに花を添え、人気を博している。そして、パン類の販売など工夫が見られ、学生の多様化したニーズに応えられるよう選択肢も増やしている。特に、財布に優しいオニからや小どんぶりは好評である。月一で開催される委託業者と本学管理栄養士教員や関係職員で構成される給食管理委員会で、毎月の運営状況の把握と共に、問題への対策等が検討され、随時、改善が行われた。

【就職指導課】

「学生による事務局満足度調査」集計結果を受け、当課の取り組みや学生支援への施策が大学部門及び短期大学部門双方から好意的に受け止められているものと認識している。特に短期大学部門においては、“一番多く利用した課”として認知されているだけでなく、約7割の回答者が各種対応に“満足している”とされており、短い学生生活の出口支援を担う当課として大変励みになる実績となった。一方、大学部門においては“利用頻度”“満足度”ともに短期大学部門より劣後する結果となった。“利用頻度”の改善策として、最終年次生へは各ゼミナールを通じた就職指導課の案内や担当される先生方との情報共有の活性化、その他学年に向けては、従前からのインターンやイベント情報の発信だけでなく「就職指導課の支援内容」等を定期的に配信し、就職指導課が在学生のキャリア形成や就職活動に対して「何を」「どのように」支援する部署であるのかを伝え、来課への動機づけ・動線の確立に努めたいと考える。これらの取り組みによって、自由記述欄に記載されていた『行ってみないと利用の仕方が分からない』といった漠然とした疑問の解消にも繋げてゆきたい。

加えて、大学部門及び短期大学部門双方で“事務手続き時の対応が不親切・不明瞭だと感じた”の回答者が2割にのぼっていることから、授業前後や昼休み等の過密になりがちな時間帯においては特に丁寧な対応を心掛け、学生方に不安や緊張を与えないこと、公平かつ適切なサービスであること、誤解を招くような言い回しや曖昧な発言を避け安心感を抱いて頂けるよう、より一層親和の精神を以て窓口対応に努める認識を課員間で徹底したい。

以下、年度当初目標における個別事項について検証を記載する。

① 実施事業者切替後の公務員試験対策講座の効果検証と内容の充実について

令和 6 年度中に取り組んだ、学内公務員試験対策講座実施事業者の切替（「(学)大原学園・大原公務員専門学校福岡校」から「(株)ビックチルドレン・公務員試験対策 TOC」への切替）初年度の現況として、令和 6(2024)年度実績となる大学部門 1 名・短期大学部門 1 名に対して、大学部門で 3 名・短期大学部門で 4 名の学生方が公務員試験合格の結果となった。当該講座については、主に大学部門在學生を対象とした設計であるが、短期大学部門在學生への受験対策支援に適うよう、代表の岩崎氏とも受講生の状況や教授内容を共有するだけでなく面接対策として、想定される設問や最適な回答例等の知見を拝聴し課員とも共有を図った。また現在進行中の本講座では大学部門 3 年次在籍の 8 名が受講中となっている。受講が適わない学生方への二次支援として、副教材や蔵書の拡充にも取り組んだ。

「(株)ビックチルドレン・公務員試験対策 TOC」代表の岩崎氏からは本学からの合格者数を増加させたいとの意向が示されており、受験は各学生の意思に依るところではあるが、後段にて述べるデジタルサイネージ等も活用し受講者の増加にも鋭意努めたいと考える。

② 学内企業(法人等)個別説明会開催の継続支援について

当該年度においては、昨年度を大幅に上回る計 12 回の学内個別企業説明会を実施した。

(委託給食事業者：7 社・9 回、小売事業者：3 社・3 回)

各説明会の対象となる最終年次生については、オリエンテーション期間の当課ガイダンスにおいて、昨年度以上に就職活動への意識づけを働きかけたことが奏功したものと認識している。また、UNIPA の掲示配信機能による都度の開催告知についても、対象学生の概ね半数以上が閲覧していることから、移動時間等の制約なく参加できる学内企業個別説明会の取り組みは学生方の関心事項であると捉え、引き続き当課の基幹業務として注力したい。併せて、各種情報発信の際には「有意な情報であること」「適切なタイミングであること」そして「要点を明確に示すこと」を課内の共通認識として徹底したいと考える。

③ 課内業務内容の見直し・改善 等

③ -1 大学部門履歴書様式の記載内容検討について

昨年度の課題として挙げていた標記事案については、小倉南区キャンパス就職指導室長とも定期的に意見交換を重ねてきた。当該年度においては、応募先となる法人等からの履歴書記載内容へのご意見や指摘事項等は特段生じていない状況もあり、当面の間は現状の様式を継続使用し、個別事案に応じた次善対応とする旨を両キャンパスの共通認識とすることとした。尚、次善対応時の腹案として「日本私立大学協会」が作成・頒布している様式を援用する方針も併せて情報共有を図った。

③ -2 卒業生向の就職支援ツールの導入検討について

専門職養成課程という本学の特徴もあり、従前からの懸案事項として認識してきた標記事案について、本学導入済の教学系基幹システム「UNIPA/GAKUEN」の事業者となる「日本システム技術株式会社(以下 JAST)」様から新規開発、リリース済の拡張システム『ALUPA(アルパ)』の機能・サービスについてレクを受けた。本サービスは、「UNIPA/GAKUEN」で運用してきた“学籍データ(卒業生データ)ベース”を利活用した“クローズド型の SNS”サービスとなる。主たる機能は『本学・在學生・卒業生・企業・法人等のデジタルコミュニケーションの一元管理』であり、ID 等を付与された卒業生(在學生)個人の情報管理から各ユーザ同士のコミュニティ運営、企業・法人等との人事案件通信に至るまで

多種多様なデジタルサービスの提供が可能となる。企業・法人等の基礎データについては、開発元である JAST が管理・運用を想定されているが、リリースして間もない為、今後は教育機関への導入提案と並行して企業・法人等への参画打診に注力されるとのことであった。一昨年レクを受けた「(株)キャリアス」様のサービスと比較した場合、“外部サーバの敷設不要/暗号化通信契約不要”“イニシャル・ランニングコスト原則無料”“JAST とのライセンス契約不要”“学籍をベースとした汎用サービス機能の充実”“サポートデスクの設置”等、「UNIPA/GAKUEN」を基幹システムとする本学の運用において非常に魅力的な提案であったと認識している。一方で導入済の高等教育機関がまだまだ少ない為“導入・運用の具体例やリスク判断に資する事例が少ないこと”“企業・法人等の参画も今後の動向次第であること”に加えて、本件は“学籍データ”を基準とする為、入試・教学管理部署となる教務部からの理解は元より、運用方針の策定等の全学的な合意を要する案件であると考ええる。今後、高等教育機関・企業・法人等の導入実績及び機能の拡充状況やデモ環境の提供等、JAST からは定期的にレクを実施頂けるとのことであった為、大学部門食環境データサイエンス学科及びこども教育学科が完成年度を迎える令和 10(2028)年度の最終年次生からの導入を前提とした、具体的な検討を進めてゆきたいと考える。

③ -3 デジタルサイネージの利活用(就職・イベント情報の告知 等)について

過去年度からの課題としてきた本件については、当該年度においても未着手の事案となった。冒頭で述べたとおり、とくに大学部門においては当課のサービス・支援内容の周知が徹底されていないことが「学生による事務局満足度調査」集計結果からも明確となった。次年度に向けて、従前から想定していた学内の個別企業説明会開催告知や公務員試験の実施情報だけに限定せず、「在学生の目に留まる情報(有意な情報)」を周知するツールとして効果的に活用してゆきたい。併せて、機器を所管する情報管理センターへの諸手続きも疎漏ないように留意したいと考える。

③ -4 外部キャリアコンサルタントとの提携による在学生への就職支援体制の更なる充実について

昨年度に内諾を頂いていた、前任職員(国家資格キャリアコンサルタント保有)に助成を頂く施策であったが、当該年度においても未着手の事案となった。一方で校舎増改築に伴う当課居室移転や情報通信機器・環境の整備、来学者応接の状況、在学生対応等の正味実績が把握できたこともあり、次年度に向けて改めて前述した専門職者へ「オンラインによる面接指導や就職相談」等の支援を要請したいと考える。

2. 次年度に向けての課題・目標

【学生指導課】

◆ 学生生活の充実・支援

① 学生生活の規範の確立

□学生及び教職員に対する行事教育・人格教育の意義や意味の共通理解

本学では、今年度、新学部1つを含む新学科2つが開設された。来年度は、さらにこの2学科の学生数の増加が見込まれている。よりいっそう多様化する学生に対応した行事教育の在り方が問われることになる。現在アップグレードされ、広がった施設の中、行事教育・人格教育の質を維持し、さらなる高みを目指したい。

□学生の休退学に関する原因の分析及び各学部・学科との連携による防止対策の推進

各学科のクラス担任との連携をさらに図り、休退学に陥りそうな学生の早期把握・対応に努める。休退学の理由の一つに経済的な理由があるが、それには、奨学金制度の周知徹底を行い、2つ目の理由と考えられる学生の学業への意識低下や欠如には、各学部・学科との連携により意識の向上を強く図っていく。特に、入学時からの意識づけは大切であると考えている。そして、モチベーションを保つための、フィードバックの工夫が必要であるとする。休学者から半分以上の学生が復学する事実を深く受け止め、休学に至るまでの過程やその動機を精査し、休学を未然に防ぐため、個々人にあったきめ細かな対応をしていきたい。多様化している学生の中には、メンタル的な理由で休学に結びついている学生が増えてきているように感じられるが、保健室、カウンセラーとの連携が大切であると感じている。

② 学生相談・支援体制の確立

多様化する学生の体的面やメンタル面の健康サポートを保健室及びカウンセリングルームの協力により継続するとともに、厚生委員会を通じて各学科との連携を図り支援していきたい。

障害学生に対する適切な対応が行えるよう、引き続き、積極的に研修会にも参加し、課員のスキルアップを目指す。

デジタルサイネージ（電子掲示板）のコンテンツをさらに充実、多様化し、学生・教職員への情報発信のツールとして引き続き活用していく。

③ 学友会執行部の体制強化とキャンパス間学生交流の実現

今後も、しっかりした学生とのコミュニケーション、そして、学生間のコミュニケーションをもとに、引き続き盤石な体制構築と維持を目指し、顧問の教員も交えて支援していきたい。また、リーダーズ研修の企画も今年度と同様に行い、学友会内のそれぞれの役回りのリーダーとしての役割・心構えなどの涵養に努める。

クラブ・サークル活動についても、ポストコロナ3年目、より積極的な活動を意識し、顧問の教職員のサポートを受け共に行っていきたい。

④ 国際交流に向けての取り組み

フィリピン国セブ島の大学 LCIC との提携を大事にし、福岡から飛行機で 4 時間、時差は 1 時間という地の利を活かし、引き続き、積極的に語学留学や交流プログラムを推進していきたい。現行では、9 月にアメリカおよび韓国、3 月にセブ及び台湾を引き続き研修先としていく計画である。また、フランスのバイオ大学との連携が結ばれ、共同研究などが開始されていく予定もあるので、新たに相互での国際交流が行われる可能性があるので、楽しみである。

◆ 危機管理及び業務管理体制の充実・強化

① 危機管理体制の充実

各クラスの緊急連絡網や UNIPA 及び本学ホームページを活用し、連絡や掲示のタイムリーかつ効果的な周知法をさらに発展・充実させる。ポストコロナとはいえ、未だ、感染者が不定期的に学内でも発生している。コロナ禍に作成された感染者への対応マニュアルに基づき、引き続き、保健室、教職員の連携により万全に対応してコロナ以外の感染症も含めて拡大を未然に防いでいく。

② 事務処理作業の効率化

□各種証書等発行の効率化及びデジタルサイネージ（電子掲示板）の活用

券売機の導入により、申請業務の処理が簡素化され、学生にも広く周知されてきたが、毎年入学する新入生にも、いち早く周知徹底するよう、各課員で協力して、業務の効率化及び作業量の軽減も含めて、努力していく。

デジタルサイネージ（電子掲示板）の各部署での活用とコンテンツの充実を引き続き図る。

□業務内容の見直し・改善

各種研修へ積極的に参加し、さらなる業務スキルをアップし、業務活動の省力化、生産性の高い部署間連携体制を構築していく。

③ カフェテリア、ショップに対する連携・強化

□カフェテリア及びショップ等に対する衛生管理及び学生満足度の向上

引き続き業務委託業者と月一の給食管理委員会ミーティングをもち、健康的な関係性を維持するとともに、現場の業者スタッフとの連携・協力により、学生、教職員の満足度があがるサービスを行っていく。

【就職指導課】

① 公務員試験対策講座受講者及び公務員試験合格者数の増加

実施事業者の切替を行った公務員試験対策講座について、令和 8(2026)年度で開講 3 年目となる。

「(株) ビックチルドレン-公務員試験対策 TOC」代表の岩崎氏からも講座の満足度調査や受講生の出席状況等のフィードバックだけでなく開講時から複数名の講師をご用意頂けており、オンラインではあるが、ライブ配信かつチャットによる講義中の質疑応答等、双方向型のサービスが提供できる環境を整えてきた(欠席した場合は動画視聴も可能)。次年度以降の課題・目標として“受講者数”と“公務員試験合格者”双方の純増を目指したいと考える。また、本講座は先方のご厚意もあり、開講期間中はど

のタイミングからでも新規受講が可能となっている。前述したデジタルサイネージの利活用にも関連づける点も踏まえ、当課の基幹業務として注力したい。

② 学内企業(法人等)個別説明会開催の継続実施

標記事項について、令和 8(2026)年度も引き続き当課の基幹業務として注力したい。また、当該年度における実績は前述のとおり実施回数を大幅に増加させることが適った。次年度以降の課題と認識している多様な産業分野、業種や職種についても、各事業者様からの意向に沿えるよう実施に向けた誠実な対応に努めたいと考える。

③ デジタルサイネージを含む情報通信機器・アプリケーションの利活用

標記事項については、前述のとおり過去年度未着手の状況であった。令和 8(2026)年度の当課における課題の解消及び目標達成に向けてデジタルサイネージと UNIPA 掲示配信機能の利活用は必須と考える。また、省人化の観点からも標記事項以外の情報通信機器や各種アプリケーションの活用について、課内業務の状況等に応じて漸次対応してゆきたいと考える。

④ 「UNIPA/GAKUEN」拡張システム『ALUPA』の導入に向けた段階的な調査・検討

教学系基幹システム「UNIPA/GAKUEN」の拡張サービスとなる『ALUPA』の導入に向けては、前述のとおり令和 10(2028)年度の最終年次生からの実装を目途とした情報収集に努めたい。併せて、JAST からのレクを受けた際には速やかに記録文書を作成し、当課における導入の緊急性・必要性を客観的に示す際の基礎資料として随時の更新及び補足資料の整理にあたりたいと考える。

⑤ 外部キャリアコンサルタントとの提携及び特別講座の実施

前年度未着手であった在学生へ向けた学外からの支援施策として、前述した専門職者へ学生方への面接指導・就職相談(原則：オンライン形式)等の委嘱を実施したいと考える。また、過去年度からご依頼をさせて頂いていた、自己分析の試行やキャリア形成への意識付けを目的とした特別講義についても、先方のご都合等を勘案したうえで学生方において適切な時期に実施できるよう当課から意見交換及び内諾への交渉を進めてゆきたい。

以上

令和7年度 達成状況

— 教 務 部 —

(1) 学生募集について

本年度は、新学部・新学科が2年目を迎えたことから、認知拡大を重点方針として募集活動を実施した。その結果、進学ガイダンスや出前授業に一定の効果が見られ、オープンキャンパス参加者数は増加した。入試説明会においては、参加教員から「学校が変わるという意思を感じた」との評価も得られ、企画の質的向上が確認された。

一方、課題として以下が明らかとなった。食環境データサイエンス学科の認知度不足がまだまだ解消されておらず、高校教員・生徒への理解浸透が不十分であった。理学療法学科・作業療法学科は全国的な志願者減の影響を本学も受け、募集は苦戦している。SNS 発信は学科単位で一定の成果があったものの、教務部としての発信は少なく、学校全体の訴求力向上には至っていない。オープンキャンパスで参加者数は増加したものの、出願・入学の増加に結び付かないという課題が残った。

今後は、参加した高校生や保護者の「気持ちが動くような企画づくり」が必要であり、ターゲットに合わせた伝え方や内容の深掘りが大切だと感じている。高校の先生方にも、「この学校なら安心して進学をすすめられる」と感じてもらえるような情報提供や企画づくりが必要だと考える。

(2) 教務業務の見直しについて

本年度は課内にて人員の半数が入れ替わることとなり、業務の属人化が表面化した。各課員の努力により大過なく業務を進めているが、負担増は避けられていない。マニュアル等の作成による業務の規格化を進めると同時に、課員それぞれが何を、何のために行っているかといった観点から業務の重複、集中をなくすことが課題と考える。

個別の業務に関しては、入試や実習支援業務においてオンラインシステムやメール、ファックスを活用することでコスト面での負担を軽減することができている。教務業務としては、非常勤講師や外部機関との書類のやり取りで業務量・費用の両面で負担がかかるため、今後は可能なところからペーパーレス化を推進し、引き続き業務の効率化を図りたいと考えている。

職員の入れ替わりが多く、なかなか自身のスキルアップにつながるような自主研修や課単位での研修会などを実施することが難しかった。そのような中でも、業務に取り組む意欲にもつながるような自己研鑽の機会は支援していきたいと考える。様々なセミナーなどの情報共有は行っていたが、実際に時間を調整するなどの支援が足りておらず、今年度は各人の実績につながらなかったことを管理職として反省している。

(3) 新学部・新学科開設初年度の取り組みについて

新学部学科設置に伴う学内システムの運用に関しては、課員間の協力により円滑に進めることができている。引き続き、次年度の開講、時間割編成に向けて課員間で協力して次年度の設定を円滑に進

めていきたい。両学科の人的対応に関しても、従来業務と特段の違いはなかったことから、現時点で特段の問題は発生していないと考えられる。

一方、カリキュラムや免許資格の内容、手続き方法などについてはいわゆる属人化が顕著となっており、課員からも情報共有の必要性が指摘された。今後は、業務の安定化、効率化という面からも業務内容の共有、規格化を進めていきたいと考えている。

（４）地域貢献の取り組みについて

「シニアカレッジ」については、新学部学科開設を受けて、授業内容や担当者に幅ができたほか、1号館や5号館の改装により実施場所の選択肢も増えるなど内容を充実させることができた。受講者から「毎年違った内容が含まれており、工夫がみられる」との評価があったほか、シニアカレッジの受講から市民カレッジの受講へつながった例もあり、教育成果の社会還元という観点からも公開講座として効果があったと考えられる。

参加者数についても前年対比で増加しているほか、いわゆるリピーターが定着しており引き続き丁寧な実施を心がけていく一方、企画としては受講者が固定化することがないように、参加者数の増大と流動性の向上が課題と考える。

また、各学科がカリキュラム内外で行う「地域連携・貢献活動」に関して、教務部としても情報共有に基づき周知のためのPRなど協力を行い、学生の活動がよりよく地域の方々に貢献できるよう後方支援に努めた。

令和8年度 年度目標

— 教 務 部 —

(1) 学生募集について

本年度の入試結果を真摯に踏まえ、入学定員の確保に向けた学生募集に取り組む。一人でも多くの志願者を確保するために、教員対象入試説明会、オープンキャンパスの開催、高校訪問、出前講義や進学ガイダンスなど内容の検討も含め可能な限り取り組む。従来の北九州・福岡県内中心の学生募集に重点は置きながら、新規開拓についても人手やコストも含めた多方面からの検討を行う。オープンキャンパス企画内容の積極的な情報発信を強化し、前年以上に入学へとつなげる。またSNS活用については、引き続き学科と教務部の連携を強化し、学校全体としての発信力向上を図る。

(2) 教務業務の見直しについて

事務局満足度調査アンケートで寄せられた「説明がわかりにくい」「対応が少し冷たく感じた」という声を真摯に受け止め、丁寧で明るい応対を心がける。試験日程の案内については、担任制度を活かした周知方法の見直しを行い、早めに情報を届けられるようにする。教務課を学生がどんな目的で利用しているのか、改めて分析し、より使いやすい部署づくりを目指す。

業務の属人化を解消するため、週1回など時間を決めて情報共有・マニュアル作成の時間をとることを検討する。

オンライン入試手続きについては、準備不足の反省を活かし、次年度は関係部署と連携した事前準備を徹底する。

(3) 地域貢献の取り組みについて

本学の建学の精神に基づいた地域貢献の取り組みの一つとして、生活者実学の研究成果を地域の方々に還元し、生涯学習に関与するため、シニアカレッジや市民カレッジ等の公開講座の実施に向けて取り組む。また、教員や学生が実施する地域貢献活動の情報を共有し、協力する。

令和 7 年度 達成状況

－ 事 務 部 －

【庶務課】

<令和 7 年度目標>

- ①旧福岡銀行を KIDS LABO として改修使用するための設計工事を関係部署と協議し安全に進めていく
- ②新学部・新学科がスタートするにあたり、学生・教職員が安全に過ごせるよう関係部署と連携を取りながら日々の業務を行っていく。
- ③いたずら電話やクレームに対して対応できるよう外線電話に対して録音やナンバーディスプレイ機能をつけ環境整備を図る。
- ④公用車使用の環境整備。 現在古い公用車 1 台のみで実習先訪問等は、その多くが教職員の自家用車にて訪問している。業務のための使用であり、万一の事故の際の対応も含め公用車を複数台準備するよう環境を整えていきたい。

<評価>

- ①学生募集の状況をみて判断することとなり、現在は設計保留となっている。
- ②新学部・新学科がスタートし、大きなトラブルもなく進んでいる。
- ③録音、ナンバーディスプレイ対応の機械を設置済みで、電話対応の内容を聞き直したい場面などの時に役立っている。
- ④1 台は買い替え、1 台は新規に準備し、2 台の公用車で高校訪問や実習先訪問等に多くの教職員が使用している。

【会計課】

<令和 7 年度目標>

- ①業務の効率化（DX 化）を進めていく。

本学は紙による日々多くの起案書、伝票起票、回覧、そして経費処理も現金による精算業務が毎日発生している。

まずは法人カードを作成し個人による現金立替をなくしていく。次に給料明細のウェブ化（PC やスマホでの明細閲覧）をおこない給与明細（紙）をなくし年末調整もウェブにて行うようにしていく。そしてワークフローも今まで以上に活用し業務効率を図っていく。教職員が慣れたところで 2 年後には経費処理のキャッシュレス化を進めていきたい。

<評価>

法人カードを作成し個人の立替を減らした。また給与明細のウェブ化をおこない紙の明細書をなくした。しかしながら法人カードについては管理を会計課でおこなっているためか利用率が低いので利用拡大が課題。年末調整のウェブ化やワークフローの拡大までは至らなかったが DX の第一歩として給与明細のウェブ化をおこないある程度順応していく中で来期はキャッシュレスパーレスへ向けた DX を進めていきたい。

令和 8 年度 年度目標

－ 事 務 部 －

【庶務課】

- ① KIDS LABO の設計を再開し 1 年後の運用開始を目指す
- ② 現在、勤怠管理（出勤簿、回覧文章）システムが移行期間のため全教職員がスムーズにパソコン操作ができるように対応する。
- ③ 学部・学科が増え、学生サービスに関し、学生が安全に学校生活を過ごせるよう出来る範囲で対応していきたい。（例、施設設備不良個所の即時対応など）

【会計課】

- ① キャッシュレス、ペーパーレスへ向け年末調整のウェブ化そして起案書等ワークフローの拡大をおこなう。また、経費精算のシステム化を具体的に進め次年度実施を目指す。
- ② 今年度は実務責任者である会計課長が退職し、他にも 2 名の退職者があった。
日常業務に支障を与えることなく新体制へスムーズな移行を行い、今まで以上に評価される新しい会計課をつくっていきたい。